

作成 平成 27 年 12 月 2 日

整理番号 10009

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名（化学名、商品名など）： ガス分析用鉄鋼標準物質

販売者情報	会社	LECO ジャパン合同会社
	住所	〒105-0014 東京都港区芝 2 丁目 13 番 4 号 住友不動産芝ビル 4 号館
	担当	SDS 担当者
	電話番号	(03) 6891-5800 FAX 番号 (03) 6891-5801
製造者情報	会社	LECO ジャパン合同会社
	住所	〒105-0014 東京都港区芝 2 丁目 13 番 4 号 住友不動産芝ビル 4 号館

2. 危険有害性の要約

分類の名称	: GHS 分類
物理化学的危険性	: 対象外または区分外
健康に対する有害性	: 対象外または区分外
環境に対する有害性	: 対象外または区分外

マンガン、ニッケルおよびクロムは含有率 1.0%未満であるため、分類の対象外である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	: 混合物
化学名	: 鉄、シリコン、マンガン、ニッケル、クロム
化学式及び含有量	: Fe;>99.0wt%, Si;<0.01wt%, Mn;0.2wt%, Ni;0.02wt%, Cr;0.01wt%
官報公示又は整理番号	:
化審法	: 対象外
安衛法	: マンガン、ニッケルおよびクロムは対象物であるが含有量が 1wt%未満のため、各法令の適用範囲外である
国連分類	: 分類の定義上危険有害物に該当しない。

P/N 001-111 YY-001-111

4. 応急措置

- 飲み込んだ場合 : 水または食塩水を飲ませて吐かせる。
必要に応じて医師の処置を受ける。
- 皮膚に付着した場合 : 特別な処置は必要ない
- 目に入った場合 : ただちに大量の水で15分以上洗眼し、必要に応じて医師の手当てを受ける

5. 火災時の措置

不燃性であるが周辺火災の場合は、速やかに容器を安全な場所に移す。
移動不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する

- 消火剤 : 火災の状況に適した消火剤を適用する。

6. 漏出時の措置

散乱した場合は、できるだけかき集めて、空容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い : 粉末にして使用してはならない。
- 保管 : 品質保持のため容器は密封し、乾燥した冷暗所に保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度

物質	形態	許容濃度	
		日本産業衛生学会	ACCI II
Fe	ヒューム	—	5
Mn	吸入性粉塵 (Mn として)	0.3	—
	金属および無機化合物 (Mn として)	—	0.2
Ni	金属	1	1.5
Cr	金属および3価化合物 (Cr として)	0.5	0.5

- 設備対策 : 密閉された場所での使用は好ましくない
- 保護具 : 特になし

9. 物理的及び化学的性質

外観等	:	固体、無臭
形状	:	ブロック状、約 1g
色	:	銀白色
沸点 (鉄)	:	2730℃
融点	:	1535℃
揮発性	:	なし
比重	:	7.9
溶解度 水	:	徐々に溶解する
その他	:	酸に可溶

10. 安定性及び反応性

安定性	:	製品のままで引火性、可燃性、発火性はなく安定。
避けるべき条件	:	酸・アルカリのような化学物質と接触すると、有害なガス発生の原因となる可能性があるため、接触は避ける。

11. 有害性情報

刺激性 (皮膚、眼)	:	データなし
亜急性毒性	:	データなし
慢性毒性	:	データなし
がん原性	:	データなし
変異原性	:	データなし
生殖毒性	:	データなし
催奇形性	:	データなし

12. 環境影響情報

分解性	:	データなし
蓄積性	:	データなし
魚毒性	:	データなし

13. 廃棄上の注意

製品、容器、包装などは、国または地方の関連法規制を厳守し、環境に配慮した適正な方法で処分する。

14. 輸送上の注意

輸送に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、落下、転倒、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

(1) 労働安全衛生法 第 57 条の 2

マンガン及びその無機化合物 : 政令番号 548

ニッケルおよびその化合物 : 政令番号 417

クロム及びその化合物 : 政令番号 143

労働安全衛生法 第 56 条の 1 特定化学物質 (第二類物質)

マンガン及びその化合物 : 政令番号 33

(2) 化学物質管理促進法 (PRTR 法) 第 56 条の 2 第 2 条の 2 第 1 種指定化学物質

ニッケル : 政令番号 231

クロム及び 3 価クロム化合物 : 政令番号 68

マンガン及びその化合物 : 政令番号 311

16. その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法 HP (経済産業省製造産業局化学物質管理課)

国際化学物質安全性カード (ICSC) - 日本語版 (国立医薬品食品衛生研究所)

化学物質情報データベース (中央労働災害防止協会)

作成 : 平成 27 年 12 月 2 日

改訂 :

この製品安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取扱いには十分注意してください。

また、含有量、物理・化学的性質、有害毒性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。尚、注意事項は通常の実施を前提としたものであり、特殊な取扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施してください。